

## 第1 就労・住居の確保等を通じた自立支援のための取組

※●下線部分：課題

## 今後の方策、取組

## 第2期県計画に掲げる具体的施策

## 就労の確保等

- ・自立相談支援機関において、生活困窮者の自立に向けた相談支援や、就労・訓練の場である就労訓練事業を実施

## 住居の確保等

- ・高知県居住支援協議会において、住宅セーフティネット制度に関する情報提供などを行い、生活困窮者等の住居の確保を支援
- ・地域生活定着支援センターにおいて、自立準備ホームの登録促進に向け、関係機関へ働きかけを実施

## R7実績・評価・課題

## 就労の確保等

- ・県内認定就労訓練事業所数：25事業所（R7.10月末時点）  
うち令和7年度新規登録：2事業所
- 認定就労訓練事業所は増えているが、活用がされていないため、活用に向けて、自立相談支援機関への周知等が必要

## 住居の確保等

- ・高知県生活困窮者自立相談支援機関協議会に、今年度から各市町村の住宅担当課も参加。生活困窮者自立支援制度及び住宅セーフティネット制度の双方を説明し、制度を周知
- ・自立準備ホームについて1事業所に新規登録
- 公営住宅等を帰所先として活用できるよう市町村等との連携強化が必要

## 就労の確保等

- ・認定就労訓練事業所が活用されるよう、自立相談支援機関への周知及び就労準備支援事業の委託先である高知県社会福祉協議会との連携が必要

## 住居の確保等

- ・公営住宅を帰所先として確保するため、市町村等に対し、研修や個別の働きかけを通じて地域生活定着支援センターの取組への理解を広げる

## 第2 保健医療・福祉サービスの利用の促進のための取組

## 第2期県計画に掲げる具体的施策

## 高齢者又は障害者等への支援

- ・犯罪や非行をした人に対して、適切な支援が行われるよう市町村職員等が参加する会議等において、第2期計画の取組の周知を図る
- ・罪を犯した高齢者等であっても必要な医療・介護サービスが利用できるよう、地域包括支援センター等に対して研修を実施するなど、職員の資質向上を図る

## 薬物依存者等への支援

- ・依存症の人やその家族が必要な支援を受けられるよう、市町村における包括的支援体制づくりを支援するほか、依存症に関する各支援機関の取組が連携して実施できるための協力体制づくりを支援

## R7実績・評価・課題

## 高齢者又は障害者等への支援

- ・市町村や市町村社会福祉協議会の担当職員を対象に、再犯防止推進市町村連絡会を開催予定（R8年2月頃）
- 各市町村は再犯防止推進計画を策定済みであるが、計画の実効性を高めるため、今後も市町村職員等の再犯防止に関する理解促進が必要

- ・多様な課題を持つ高齢者への支援体制等を学んでもらう研修を実施  
介護予防支援従事者研修（初任者向け） 66人  
地域包括支援センター職員研修（初級Ⅰ①） 25人  
介護支援専門員更新研修 438人

## 薬物依存者等への支援

- ・薬物依存相談（来所16件、電話6件（R7.10月現在））
- ・一般向け普及啓発イベント「アディクションフォーラム高知2025」開催

## 今後の方策、取組

## 高齢者又は障害者等への支援

- ・支援にあたって、保護観察所や自立相談支援機関等が、互いの制度を十分に理解しておく必要があるため、研修を定期的に開催
- ・地域生活定着支援センターなどの連携機関の紹介とその役割、支援事例を研修に盛り込み、地域包括支援センター職員の資質向上を図る

## 薬物依存者等への支援

- ・個別相談対応（本人、家族）の継続
- ・地域支援の強化（ケース検討会への参加等）継続

## 第3 非行の防止及び学校等と連携した修学支援の実施等のための取組

## 第2期県計画に掲げる具体的施策

## 非行の防止

- ・非行防止対策ネットワーク会議を通じて、保護司団体等関係機関と連携し、再非行防止に向けた取組を検討

## 学校等と連携した修学支援の実施等

- ・県内全ての公立学校に配置した専門人材の効果的な活用を通じた支援の充実

## R7実績・評価・課題

## 非行の防止

- ・非行防止対策ネットワーク会議を開催予定（R7年度中）

## 学校等と連携した修学支援の実施等

- ・児童生徒に対する専門家を活用した校内支援会の定期的な実施（月1回以上）を要請

※専門家の見立てを基に支援方法等を決めている学校の割合  
小学校、中学校、高校、特別支援学校いずれも100%（R6年度）

## 今後の方策、取組

## 非行の防止

- ・非行防止対策ネットワーク会議を通じて、関係機関と協力をしながら、再非行防止に向けた取組を検討

## 学校等と連携した修学支援の実施等

- ・校内支援会でスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門人材を活用し、効果的な支援の充実を図る。

## 第5 民間協力者の活動の促進等の取組

## 第2期県計画に掲げる具体的施策

## 民間協力者の活動の促進

- ・保護司等の確保については、保護司への就任について説明の場を設けるなど支援。また、保護司の面接場所の確保に協力

## 広報・啓発活動の推進

- ・「社会を明るくする運動」等を通じて、青少年の非行防止や被害防止並びに犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について、県民の理解促進及び国等と連携した周知・啓発を図る

## R7実績・評価・課題

## 民間協力者の活動の促進

- ・保護司の面接場所の確保に向けて、県有施設で面接場所として活用可能な場所を調査し、結果を保護観察所に共有（計14施設）
- ・県職員や県警の退職者予定者説明会において保護司制度について説明予定（R8.1月～2月）

## 広報・啓発活動の推進

- ・「青少年の被害・非行防止全国強調月間」及び「社会を明るくする運動」強調月間・再犯防止啓発月間合同高知県決起会を開催（R7.7.10）
- ・「再犯防止啓発月間」及び「社会を明るくする運動」について、県の広報媒体等（ホームページ・SNS）を活用し広報を実施

## 今後の方策、取組

## 民間協力者の活動の促進

- ・保護司の担い手不足解消に向けて、県職員等の退職予定者や市町村、社会福祉施設等に対して保護司制度の説明を行う場を設ける

- ・「社会を明るくする運動」や再犯防止啓発月間等について、国等と連携した効果的な広報啓発活動の実施

## 広報・啓発活動の推進

- ・青少年の非行防止や再犯防止に向け、引き続き、決起会の開催や県広報媒体を通じて、更生保護や保護司の活動等について県民の理解促進を図る

## 第6 地域による包摂を推進するための取組

## 第2期県計画に掲げる具体的施策

## 国・市町村・民間団体等との連携強化

- ・犯罪をした人等が誰一人孤立することなく、再び社会を構成する一員となるよう、抱える悩みや課題等の相談に応じ、適切な支援につなげることにより、再犯の防止を図ることを目的として、相談支援の窓口を設置

## R7実績・評価・課題

## 国・市町村・民間団体等との連携強化

- ・犯罪をした本人やその家族等を対象とした相談窓口「高知県再犯防止総合相談窓口」（委託先：高知県社会福祉協議会）を通して、必要に応じ支援機関や団体へつなぐ支援を実施

相談件数（延人数）：9件（R7.4月からR7.10月末時点までの累計）

- 相談窓口を知ってもらうための周知・広報が必要

## 今後の方策、取組

## 国・市町村・民間団体等との連携強化

- ・相談者からの相談内容等に対する支援の方向性について、各関係機関と検討し、適切な支援が実施できるよう連携体制を構築

第2期高知県再犯防止推進計画の取組状況

資料1

| No.   | 取組の柱                                      | 項目              | 第2期県計画に掲げる具体的施策                                                                                                                                                                                                                                               | 令和7年度実績(R7.10月末時点)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 評価・課題                                                                                                                                                                                                                                                                              | 今後の方策、取組                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 担当課     |
|-------|-------------------------------------------|-----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| 1-1-1 | 第1<br>就労・住居の<br>確保等を通じた自立支<br>援のための<br>取組 | 1<br>就労の確保<br>等 | (計画:8ページ)<br>高知地方検察庁においては、被疑者・被告人が就労を希望する場合には、そのニーズに応じて、保護観察所やハローワークの就職支援ナビゲーターへつなぐなどの入口支援を実施します。<br>また、農福連携に取り組む団体との関係が効果的で持続可能なものになるよう連携強化を図るとともに、障害等により一般の企業等への就労が困難な人に対しては、就農意欲を喚起する働きかけを行うなど、農業等への就労促進を図ります。                                             | ・被疑者・被告人が就労を希望した場合には、被疑者・被告人のニーズや特性などに応じて社会福祉士、高知市障害者相談センターなどを通じて、就労継続支援B型作業所などにつなぐ。<br>・農福連携に取り組む団体との連携については中央東福祉保健所とのケース会議の開催などにより、農業への就労を通して生活環境の調整を図るなどし、再犯防止に取り組んでいる。                                                                                                                                                         | ・被疑者・被告人のニーズや特性に応じた就労支援を実施したことにより、関係機関への引渡し後、被疑者・被告人が精神的にも安定し、継続して勤務中であるという声を関係機関からいただいている。<br>・現在、就労支援における受入先が限定的であることから、受入先の確保及び障害者就業・生活支援センターやハローワークとの連携強化が必要。                                                                                                                  | ・就労支援における受入先拡大のため、これまで同様、会議や研修等に積極的に参加することで関係機関との関係性を構築するとともに、当庁の入口支援業務について多くの関係機関に知ってもらう機会を設ける。                                                                                                                                                                                                                                              | 高知地方検察庁 |
| 1-1-2 |                                           |                 | (計画:8ページ)<br>県就職支援相談センター(ジョブカフェこうち)においては、出張相談会等の実施により、ジョブカフェの支援内容の周知を積極的にを行い、相談の機会を増やします。<br>また、就職率や定着率を向上させるため、セミナーやジョブチャレンジの受講を促すことにより、自己理解や職業への理解を深め、職場体験講習の受講や就職につながるよう支援します。                                                                             | ・相談件数：延べ4,442件、就職者:346人 ※1<br>・ジョブチャレンジ ※2<br>・受講者66人101回 就職者35人 就職率53.0%<br>※1:併設ハローワークの相談件数及びハローワークを通じた就職者を含む<br>※2:※1の就職者数にも含まれる<br>※3:R7年度から、職場体験講習はジョブチャレンジに統合されている                                                                                                                                                           | ・若年層を中心に自身や仕事に対する理解が未熟な方の活用が広がっているジョブチャレンジに、職場体験講習を統合。数居の低い制度を拡充したことにより利用状況は順調だが、ハローワークの職業紹介との関係で丁寧な説明が必要となっている。                                                                                                                                                                   | ・引き続き、自己分析や仕事に対する理解を深めミスマッチのない就職へつなげるため、丁寧なカウンセリングを行いそれぞれの状況に応じた支援を行う。<br>・また、チャレンジ応援団(ジョブカフェの支援対象者の雇用や育成に理解のある県内企業)を活用し、県内就職を促進していく。<br>・引き続き、労働局・ハローワークとの情報共有を行いながら、一体となって支援を実施し、就職者数の増加を目指す。                                                                                                                                               | 雇用労働政策課 |
| 1-1-3 |                                           |                 | (計画:8ページ)<br>高知高等技術学校及び中村高等技術学校においては、新規学卒者や離転職者を対象とした職業訓練を実施し、地域産業を支える担い手を育成するとともに、求職者や離転職者の早期就職のため、民間教育訓練機関に委託し、事務や介護系の短期の職業訓練のほか、国家資格取得を目指す長期高度人材育成コースを実施し、離職者等の再就職を図ります。                                                                                   | ・高知高等技術学校:入校者35名(6科)<br>・中村高等技術学校:入校者18名(4科)<br>・委託訓練(R7.9月末時点):37コース実施、入校者198名                                                                                                                                                                                                                                                    | ・高知高等技術学校(ものづくり系訓練科6科)及び中村高等技術学校(建築系訓練科4科)において、学卒者や離転職者を対象にした職業訓練を実施しているが、入校生の確保が課題。<br>・委託訓練においては、民間教育訓練機関等を活用した情報通信や、介護・医療事務、経理など多様な職業訓練を実施しているが、定員数が満たないため中止となるコースもあり、入校者の確保が課題となっている。                                                                                          | ・高知高等技術学校(ものづくり系訓練科6科)及び中村高等技術学校(建築系訓練科4科)において、学卒者や離転職者を対象にした職業訓練を実施し、地域産業を支える担い手を育成する。また、課題となっている入校生の確保にあたっては、ハローワークをはじめとする関係機関との一層の連携強化を図るとともに、SNS等による広報の充実に努める。<br>・委託訓練は引き続き事務や介護系の短期の職業訓練のほか、国家資格取得を目指す長期高度人材育成コースを実施し、離職者等の再就職を図る。また、課題となっている入校生の確保にあたっては、ハローワークとの一層の連携強化を図るほか、SNSの活用による広報の充実に努めるとともに、託児サービスの提供を引き続き実施することで、訓練生の確保に努める。 | 雇用労働政策課 |
| 1-1-4 |                                           |                 | (計画:8ページ)<br>高知県刑務所出所者等就労支援推進協議会においては、関係機関との情報共有や、ハローワーク、協力雇用主と連携した就職先の確保を促進します。                                                                                                                                                                              | ・高知県刑務所出所者等就労支援推進協議会(4/24開催)において、各支援機関の取組状況等の情報共有を図った。                                                                                                                                                                                                                                                                             | ・高知県刑務所出所者等就労支援推進協議会において、各支援機関の顔の見える関係づくりと取組状況等の情報共有が必要。                                                                                                                                                                                                                           | ・引き続き、高知県刑務所出所者等就労支援推進協議会を開催し、関係機関との情報共有、顔の見える関係づくりを行い、ハローワーク、協力雇用主と連携した就職先の確保を促進する。                                                                                                                                                                                                                                                          | 雇用労働政策課 |
| 1-1-5 |                                           |                 | (計画:8ページ)<br>建設工事の入札参加資格については、犯罪をした人等を実際に雇用した協力雇用主に対する優遇措置を引き続き適用します。                                                                                                                                                                                         | ・令和6.7年度高知県建設工事競争入札参加資格審査(令和5年度審査実施)の地域点数として以下を加点対象としている。<br>見守り雇用主:3者<br>協力雇用主:8者<br>・【高知県見守り雇用主認証企業】「高知家の子ども見守りプラン」に基づき、無職非行少年の就労支援に取り組む企業への評価として、「見守り雇用主認証企業制度」の対象企業に加点している。加点は20点。<br>・【協力雇用主制度】協力雇用主として登録があり、かつ、審査基準日以前3年間の間に、法務省の協力雇用主制度に基づき、犯罪・非行の前歴のために定職に就くことが容易ではない刑務所出所者等を雇い入れた実績がある事業者(ただし、雇用主側から解雇した場合を除く)に加点。加点は20点。 | ・見守り雇用主認証制度、協力雇用主制度ともに、毎年度一定数の事業者が「認証あり」または「実績あり」で申請しており、優遇措置をインセンティブとした就労の確保が実現できていることから、次年度以降も審査項目として継続する。                                                                                                                                                                       | ・優遇措置をインセンティブとした就労の確保のため、地域加点については今後も継続していく方針                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 土木政策課   |
| 1-1-6 |                                           |                 | (計画:8ページ)<br>障害のある人の就労支援については、職業訓練を企業等に委託して実施するとともに、障害のある人の職業生活における自立を図るため、「障害者就業・生活支援センター」等と連携し、身近な地域で就業面及び生活面に関して一体的に支援します。                                                                                                                                 | ・職業訓練の実施件数(実践能力習得訓練) 7件(R7.10月末)<br>訓練修了後の就職者数(雇用予定も含む) (R7.10月末)3人<br>・障害者就業・生活支援センター登録者の就職者数82人(R7.10月末)<br>R6:110人(R6.10月末時点87人)→R7:82人(R7.10月末時点)                                                                                                                                                                              | ・職業訓練<br>法定雇用率対象企業を訪問し、障害者雇用の状況確認や訓練の受入企業の開拓を実施し、委託訓練の実施及び障害のある人の就職に繋がった。<br>・障害者就業・生活支援センター登録者の就職者数は横ばい。                                                                                                                                                                          | ・引き続き、障害者の就労を支援するため、障害者を対象とした職業訓練を企業等に委託して実施するとともに、障害者の職業生活における自立を図るため、就労支援機関である「障害者就業・生活支援センター」等と連携し、障害者の身近な地域で就業面及び生活面に関して一体的に支援する。                                                                                                                                                                                                         | 障害保健支援課 |
| 1-1-7 |                                           |                 | (計画:8ページ)<br>高知県暴力団離脱・社会復帰対策協議会においては、関係機関との情報共有・連携強化を行うとともに、暴力団員が離脱・社会復帰しやすい環境を整えるための環境づくりを推進します。                                                                                                                                                             | ・関係機関・団体と暴力団離脱者の社会復帰に関する情報交換及び連携強化を目的として結成された「高知県暴力団離脱・社会復帰対策協議会総会」を令和7年9月5日に開催し、他機関の取組として高知保護観察所担当者による講話を総会内で実施した。                                                                                                                                                                                                                | ・他機関の取組の発表は、今後連携対応していくうえで、非常に有意義な内容であった。<br>・一方、暴力団員の減少に伴い離脱者の取り扱いがほぼ無くなっているため、協議会が形骸化しないよう注意する必要がある。                                                                                                                                                                              | ・11機関で構成する高知県暴力団離脱・社会復帰対策協議会総会において、担当者間の連絡体制の構築及び各機関の取組等について情報交換を行う。<br>・今後の連携強化、協力体制の構築を図るため、関係機関の役割について、より具体的に掘り下げ、より効果的な連携が行われるように取り組む。                                                                                                                                                                                                    | 組織犯罪対策課 |
| 1-1-8 |                                           |                 | (計画:8-9ページ)<br>暴力団対策に従事する捜査員に対しては、離脱・社会復帰対策の重要性を理解させるとともに、県内事業者に対策の趣旨を説明し、受入企業を獲得するよう指導を強化します。<br>また、各職域暴力追放協議会等での広報活動や、保護観察所、他都道府県警察での取組状況等を踏まえた上で、受入企業獲得に向けた効果的な活動を構築します。<br>さらに、社会貢献活動のため、離脱・社会復帰活動に興味を示す事業者に対しては、積極的に同活動の重要性や受入企業の趣旨を説明のうえ、受入企業の獲得を目指します。 | ・暴力団対策に従事する捜査員に対し、全警察署に赴いて教養を実施した。<br>・また、社会復帰アドバイザーと連携のうえ、就労支援受入企業に対する定期的な連絡を為し、今後の継続的な協力依頼を行った。                                                                                                                                                                                                                                  | ・捜査員に対する教養は、時間的な制約で社会復帰対策への指導・教養としては充分と言えず、より効果的に指導・教養を行うためにも、今後も反復・継続的に指導・教養を行う必要が認められる。<br>・また、就労支援受入企業の新規獲得については、条件や職種等制約が多いことから難色を示す対象者が多いうえ、不景気な経済状況から企業側も雇用に消極的であることから、今後も各職域暴力追放協議会等での広報活動や、保護観察所や他都道府県警での取り組み状況等を参考として、受入企業獲得に向けた効果的な活動を構築するとともに、就労支援活動のための予算獲得を検討する必要がある。 | ・担当捜査員に離脱・社会復帰対策の重要性についてより理解させるべく、様々な機会を通じて教養を行うとともに、各種情報発信を行い、より多くの受入企業の獲得を図る。                                                                                                                                                                                                                                                               | 組織犯罪対策課 |
| 1-1-9 |                                           |                 | (計画:9ページ)<br>各市町村の自立相談支援機関においては、生活困窮者の自立に向けた相談支援や、就労の準備に向けた基礎能力の形成からの支援を行う就労準備支援事業、直ちに就労が困難な人に対する支援付きの就労・訓練の場である就労訓練事業を実施します。                                                                                                                                 | ・生活困窮者自立支援制度に基づく就労準備支援事業について、令和4年度から県内全自治体で実施済。<br>・令和7年度認定就労訓練事業所新規登録数:2事業所(R7.10月末時点)<br>・県内認定就労訓練事業所数:25事業所(R7.10月末時点)<br>・委託事業により就労訓練事業所育成員を配置し、新規認定事業所の開拓等に向けた支援事業説明及び広報や就労訓練事業活用にに向けた、事業者への支援を実施。                                                                                                                            | ・認定就労訓練事業所は増えているが、活用がされていないため、活用に向けて、自立相談支援機関への周知等が必要                                                                                                                                                                                                                              | ・認定就労訓練事業所が活用されるよう、自立相談支援機関への周知及び就労準備支援事業の委託先である高知県社会福祉協議会との連携が必要。                                                                                                                                                                                                                                                                            | 地域福祉政策課 |

| No.   | 取組の柱              | 項目       | 第2期県計画に掲げる具体的施策                                                                                                                                                              | 令和7年度実績(R7.10月末時点)                                                                                                                                                                                                                | 評価・課題                                                                                                                                                                                                                 | 今後の方策、取組                                                                                                                               | 担当課                       |
|-------|-------------------|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 1-2-1 | 第1 就労・住居の確保のための取組 | 2 住居の確保等 | (計画:10ページ)<br>・高知地方検察庁においては、被疑者・被告人のニーズを踏まえた入口支援を実施します。                                                                                                                      | ・住居を有しない又は住居不定となる予定の被疑者・被告人につき、住居不定のまま釈放されることのないよう、更生緊急保護の制度を利用し更生保護施設につないだり、住居支援を実施している法人や、個人で支援を行う篤志家等につなぎ、住居を確保してもらうなどして住居支援を実施した。                                                                                             | ・昨年度連携していた保護観察(高坂寮)及びNPO法人だけでなく、不動産会社や、個人で支援を行う篤志家と連携することができ、被疑者・被告人が釈放される際の安定した生活基盤を整える上での連携強化ができた。<br>一方で、長期間勾留されている生活保護受給者が、生活保護が停止されたことにより、当庁が把握していないところで賃貸が解約され、釈放時に帰住地がないというケースが複数件発生したことから、当庁内で情報共有を徹底する必要がある。 | ・住居支援のつなぎ先の拡大や、関係性維持のため、会議や研修等に積極的に参加し、引き続き関係機関と交流を深めるとともに、当庁の入口支援業務について関係機関に知ってもらう機会を設ける。                                             | 高知地方検察庁                   |
| 1-2-2 |                   |          | (計画:10ページ)<br>地域における安否確認や緊急時対応などの見守り支援等については、引き続き、県、市町村及び社会福祉協議会等が連携して福祉サービスが提供されるよう支援するとともに、高知県居住支援協議会において、県、市町村及び関係団体等との連携強化や住宅セーフティネット制度に関する情報提供などを行い、生活困窮者等の住居の確保を支援します。 | (地域福祉政策課)<br>・高知県生活困窮者自立相談支援機関協議会に、今年度から各市町村の住宅セーフティネット制度担当者も参加いただき、生活困窮者自立支援制度及び住宅セーフティネット制度の双方を説明<br>(住宅課)<br>・高知県居住支援協議会等において、住宅セーフティネット制度に関する情報共有及び意見交換を実施。(高知県居住支援協議会総会8/6)<br>・事業者団体からの依頼に応じ、住宅セーフティネット制度に関する情報提供を実施。(2回程度) | (地域福祉政策課)<br>・市町村の福祉部局、住宅部局及び市町村社協の担当者に困窮・居住の各支援制度の周知を図ることができた。<br>(住宅課)<br>・住宅セーフティネット制度等に関する周知及び情報共有が一定図られた。                                                                                                        | (地域福祉政策課)<br>・住宅課とも連携のうえ、生活困窮者の円滑な居住支援に向けて、自立相談支援機関と居住支援法人との連携促進に資する研修を実施。<br>(住宅課)<br>・引き続き、高知県居住支援協議会等において、住宅セーフティネット制度に関する情報提供等を実施。 | 地域福祉政策課<br>住宅課            |
| 1-2-3 |                   |          | (計画:10ページ)<br>住居の安定的な確保においては、保護観察対象者等の県営住宅への優先入居について、個人情報取扱等に関する課題を整理していくとともに、他県の状況も注視しながら、今後の対応を検討していきます。                                                                   | ・全国の優先入居の実施状況を把握。(R6.12.1現在 国土交通省調査)(著しく所得の低い世帯)9/67都道府県・政令市(矯正施設出所者)2/67都道府県・政令市                                                                                                                                                 | ・保護観察対象者等への優先入居の実施状況は、全国的にも事例が少なく慎重に判断する必要がある。<br>・入居に急を要する保護観察対象者等から相談があった際、年4回の定期募集とタイミングが合わないことが想定される。                                                                                                             | ・県営住宅への優先入居について、他県の実施状況を精査し、今後の対応を検討していく。                                                                                              | 住宅課                       |
| 1-2-4 |                   |          | (計画:10ページ)<br>高知県地域生活定着支援センターにおいては、関係機関との連携を図りながら、支援を必要とする矯正施設出所者に対して、公営住宅など民間賃貸住宅以外の帰住先確保に向けた働きかけを行います。<br>また、県内での自立準備ホームの登録促進に向けて、関係機関への働きかけを行います。                         | ・触法者支援に理解のある不動産会社の協力や、居住支援法人の保証制度の利用などにより、帰住先確保が困難な人の住居の確保を行った。<br>・自立準備ホームの登録促進について、保護観察所と共に2事業所を訪問し、1事業所に登録いただいた。                                                                                                               | ・帰住先の確保は、不動産会社等の協力により確保できている。<br>・新たに自立準備ホームを確保できたことで、受け入れ体制の強化を図ることができた。<br>・今後は、公営住宅等を帰所先として活用できるよう連携強化が必要。                                                                                                         | ・公営住宅を帰所先として確保するため、市町村等に対し、研修や個別の働きかけを通じて地域生活定着支援センターの取組への理解を広げる。                                                                      | 地域福祉政策課<br>(地域生活定着支援センター) |
| 1-2-5 |                   |          | (計画:10ページ)<br>生活困窮者自立相談支援機関においては、住宅確保に向けた相談支援のほか、緊急的に一定期間宿泊場所等のサポートを行う一時生活支援事業、就職活動を支えるための家賃費用を有期で支給する住居確保給付金の支給などの支援を行います。                                                  | ・居住支援事業実施自治体:2市(高知市、香美市)<br>・住居確保給付金支給実績(R7.4月からR7.10月末時点までの累計):新規決定件数8件<br>支給額559,000円                                                                                                                                           | ・R7.4月施行の改正生活困窮者自立支援法において、自立相談支援機関で、住まいや入居後の生活支援の相談に対応することが明確化されており、住まいの相談に対応できる体制整備が必要。                                                                                                                              | ・自立相談支援機関において、より効果的に住まいに関する支援ができるよう、賃貸や居住に関する専門知識を有すると居住支援法人等と連携が図れるよう研修等により支援。                                                        | 地域福祉政策課                   |

第2期高知県再犯防止推進計画の取組状況

資料1

| No.   | 取組の柱                    | 項目              | 第2期県計画に掲げる具体的施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 令和7年度実績(R7.10月末時点)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 評価・課題                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 今後の方策、取組                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 担当課                       |
|-------|-------------------------|-----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 2-1-1 | 保健医療・福祉サービスの利用の促進のための取組 | 1高年齢者又は障害者等への支援 | (計画:12ページ)<br>高知地方検察庁においては、さらなる福祉の支援の充実を図るため、入口支援の実施に当たって効果的な支援先の選定ができるよう、必要に応じて社会福祉士等の助言を得たりケース会議を開催するなどして、高知弁護士会等とも協働しながら支援対象者の抱える課題や福祉サービスのニーズを適切に把握した上で、医療・福祉機関等と連携し、効果的な入口支援を実施していきます。                                                                                                                                                                     | ・抱える課題が複雑なケースにおいては、社会福祉士の助言を得たり、ケース会議の開催を通じて関係機関の意見を聞いた上で、支援対象者の抱える課題やニーズに応じて医療・福祉機関等につないだ。<br>・また、見守りや、定期的な受診が必要なケースにおいては、高知市障害者相談センターや、地域包括支援センターなどと連携し、対象者に適切な支援を実施するなどした。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | ・既に地域において把握されているような困難事例の場合に、社会福祉士と連携し、被疑者・被告人が抱える課題に応じた支援策を検討するためのケース会議を開催し、各種サービスや社会資源を利用した息の長い支援を地域で行えるような体制を構築することができた。<br>・また、困難事例とまでは言えないケースにおいては、これまでのネットワークにより構築できていた障害者相談センターや、地域包括支援センターとの連携に加え、関係性を構築できていなかった地域包括支援センターともケースを通じて連携し、独自につなぐことができた。<br>・一方で、地域生活定着支援センターと連携するケースが昨年度に比べて減少している状況から、同センターとの連携を念頭に置いた支援策の検討が必要である。                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | ・社会福祉士や関係機関との関係性の維持と強化に基づく当庁独自の支援体制の構築に努めるとともに、地域生活定着支援センターのフォローアップ業務等を念頭に置き、同センターの支援を含めた支援体制を構築する。                                                                                                                                                                                                                                                                          | 高知地方検察庁                   |
| 2-1-2 |                         |                 | (計画:12ページ)<br>高知保護観察所においては、「刑事施設、保護観察所、地方公共団体及び公共の衛生福祉に関する機関等との連携の確保を目的とした連絡協議会」を開催し、刑事司法関係機関との連携を深め、手続きの円滑化や研修等を通じた理解促進を図ります。                                                                                                                                                                                                                                  | ・R7.2.27に開催された「中国・四国ブロック刑務所出所者等に対する福祉支援に係る協議会(オンライン開催)」において、顔が見える関係作りのため、高知刑務所、高知県、高知県地域生活定着支援センター、更生保護施設の各担当者が当庁に参集して同協議会に参加した。<br>・R7.3.18に開催された、高知県地域生活定着支援センター主催の協議会において、出席機関等に対して取組状況の説明及び情報共有を実施した。<br>・R7.6.19に開催された、高知刑務所、高知県地域生活支援センター、当庁が出席した「三機関合同会議」において、取組状況の説明及び情報共有を実施した。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | ・各関係機関主催の協議会等に参加し、取組状況の説明及び情報共有を実施しているが、民間の職能団体との連携強化が課題である。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | ・各関係機関との連携強化のみならず、民間の職能団体などが主催する協議会等に積極的に参加し、取組状況の説明及び情報共有を行い、地域関係機関とのネットワーク構築及び強化に取り組む。                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 高知保護観察所                   |
| 2-1-3 |                         |                 | (計画:12ページ)<br>高知県地域生活定着支援センターにおいては、引き続き、支援が必要な人への特別調整等を行うとともに、矯正施設、高知保護観察所及び保健医療・福祉の関係機関等との連携機能の充実を図り、各支援機関や団体で設置した連絡会を継続して開催し、情報収集や情報共有を図ります。<br>また、要介護認定や障害者手帳を取得するほどではないものの、何らかの支援が必要な人等に対しても、地域生活定着支援センターをはじめ、各市町村や地域包括支援センターに相談をいただくことで、必要な福祉サービスや見守り等の支援につなげるためのしくみづくりを行います。<br>さらに、医療・福祉関係者等に対して、地域生活定着支援センターの取組への理解を広げるため、研修会や関係機関連絡会等での働きかけを継続して実施します。 | ・司法、医療、福祉及び行政との連携を図り、特別調整等の支援を実施。<br>・再犯防止総合相談窓口を開設し、高齢者や障害者を含め広く触法に関わる相談を受け付けることにより、再犯防止に資する仕組みづくりを行った。<br>・地域生活定着支援センターの取り組みへの理解を広げるため、研修会を開催。<br>・地域福祉支援検討会(中央東)10月24日開催 参加者:16人<br>・地域福祉研修(中央西)12月16日開催 参加者:22人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | ・関係機関との連携により、特別調整等の対象者支援は対応できている。<br>・精神的に不安定な人や問題行動が顕著な人など、困難性の高い対象者も多く、支援していく上での課題も多い。<br>・再犯防止総合相談窓口の周知が今後必要。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | ・行政、福祉事業者、医療など関係機関を対象とした研修や関係機関連絡会等を通じて、地域生活定着支援センターの取組への理解を広げる他、再犯防止総合相談窓口の周知について継続的に行っていく。                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 地域福祉政策課<br>(地域生活定着支援センター) |
| 2-1-4 |                         |                 | (計画:12ページ)<br>県においては、「高知型地域共生社会」の実現に向けて、「たて糸」の取組として、市町村における多機関協働型の包括的な支援体制づくりのため、専門アドバイザーの派遣や福祉保健所との連携などによる伴走支援を行います。<br>また、高知県社会福祉協議会と協働で実施する市町村向けの研修会の実施や、先行事例の横展開を目的とした勉強会などを通じて、複合課題への対応力の向上と業務効率化につながるようフォローアップを強化します。<br>また、「よこ糸」の取組として、民生委員・児童委員や社会福祉法人、地域の企業・団体といった多様な主体の参画のもと、人と人とのつながりの再生に向けたネットワークづくりや、あったかふれあいセンターなどの地域資源を活用した居場所、社会参加の場づくりに取り組みます。 | (1)多機関協働型の包括的な支援体制づくり(たて糸)<br>・市町村長訪問:5月～8月<br>・実施段階別意見交換会～はじめの一步編～:8/6.26名、8/13.48名<br>実施段階別意見交換会～実践のヒント編～:9/9.36名<br>・地域共生社会推進アドバイザーの派遣:1町<br>・重層的支援体制整備事業導入研修:8/1、16市町村、57名<br>・市町村の進捗状況に応じた個別支援:随時実施<br>(個別訪問:5市町、中芸広域連合)<br>(2)「つながり」を実感できる地域づくり(よこ糸)<br>①人と人とのつながりの再生に向けたネットワークづくり<br>・コミュニティソーシャルワーカー研修:入門編(7/30、23名)、実践編(8/26・8/27、12名)、事例検討会(1/27、1/28)<br>・「気づいてつなぐ高知家地域共生社会研修」の実施:<br>R7.4月～再生回数61回、受講者(※)98人 ※アンケート回答者(R5.6月～総再生回数1,369回、受講者723人)<br>・高知家地域共生社会推進宣言企業・団体の募集:<br>24企業・団体が新たに宣言(合計93企業・団体、R7.10月末時点)<br>②地域資源を活用した居場所や社会参加の場の拡大<br>・うち孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム・事例共有会の開催:<br>(9/17オンライン:60名、アーカイブ配信:59回再生(R7.9末～10末))<br>③県民の理解促進と参画意識の醸成<br>・高知家地域共生社会講座動画<br>(R6.11.29YouTube配信、R7.10月末時点再生数1,279回)<br>・ポータルサイトでの地域活動等の取組事例記事掲載<br>(R7.10月末時点:7件公開) | (1)多機関協働型の包括的な支援体制づくり(たて糸)<br>①重層的支援体制整備事業(以下、重層事業)交付金の取り扱い及び交付基準額について、国において見直され、重層事業未実施市町村においては、より高いハードルとなったが、包括的な支援体制の整備に係る取り組みは今後必要。<br>②重層事業実施市町村においても、包括的な支援体制の実態には濃淡がある。<br>③重層事業の実施有無に関わらず、包括的な支援体制の整備に取り組んでいることが確認できる項目の整理が必要。<br>(2)「つながり」を実感できる地域づくり(よこ糸)<br>①人と人とのつながりの再生に向けたネットワークづくり<br>・ソーシャルワークの網の目構築プロジェクトの推進<br>・高知家地域共生社会推進宣言企業・団体の拡大には、活動事例の紹介が有効。<br>・宣言企業・団体も参画する孤独・孤立対策プラットフォーム等を活用した連携促進が必要。<br>・CSWの養成は一定進んできたが、CSW不在の空白地域もあり、地域偏在の解消が必要。<br>②地域資源を活用した居場所や社会参加の場の拡大、③県民の理解促進と参画意識の醸成<br>・オール高知の取り組みとして高知家地域共生社会推進宣言企業・団体は増加してきている(R7.10月末、93)が、県民の行動につなげていくには、さらなる理解促進と参画意識の醸成が必要。<br>(社会活動参加率43.0%(R6)→48.3%(R7)) | (1)多機関協働型の包括的な支援体制づくり(たて糸)<br>・重層事業の実施有無に関わらず、すべての市町村において包括的な支援体制の整備が進むよう、市町村の取組状況に応じた伴走支援及び県社協と連携した後方支援を実施。<br>➢後方支援に係る各種研修の統合(包括的な支援体制の取組事例の共有、意見交換等)<br>(2)「つながり」を実感できる地域づくり<br>・ソーシャルワークの網の目構築プロジェクトの推進<br>➢「地域共生社会講座」等を活用した県民・企業の理解促進<br>➢CSWの養成拡大(社会福祉協議会職員以外への声かけ等)<br>➢孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム等を活用した連携促進<br>・高知家地域共生社会推進宣言企業・団体の新たな地域活動の創出等の支援<br>・ポータルサイト等を通じた地域活動の事例紹介 | 地域福祉政策課                   |
| 2-1-5 |                         |                 | (計画:12-13ページ)<br>犯罪や非行をした人のうち、高齢者、障害者及び生活困窮者等の福祉的なサービスが必要な人に対しては、制度の狭間に残されることなく適切な支援が行われるよう、市町村社会福祉協議会や民生委員・児童委員等の関係者、市町村担当職員が参加する会議や研修等において、第2期計画の取組の周知を図るとともに、市町村における地方再犯防止推進計画策定に向けた働きかけを実施します。                                                                                                                                                              | ・関係機関との連携強化及び情報共有を図るため、市町村や市町村社会福祉協議会の再犯防止及び生活困窮者自立支援制度担当職員等を対象に、再犯防止推進市町村連絡会を開催予定(R8年2月頃)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | ・各市町村において、再犯防止推進計画は策定済みであるが、計画の実効性を高めるためには、今後も自治体職員等の再犯防止に関する理解促進が必要。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | ・対象者が更生保護制度と生活困窮者自立支援制度の双方を利用する可能性があることを踏まえ、保護観察所や自立相談支援機関等が、双方の制度を十分に理解しておく必要があるため、研修を定期的に開催する。                                                                                                                                                                                                                                                                             | 地域福祉政策課                   |
| 2-1-6 |                         |                 | (計画:13ページ)<br>地域において多職種、多機関が連携した体制の構築を進め、精神科医療における平時及び緊急のニーズの対応を充実するとともに、精神障害の有無や程度に関わらず誰もが地域の一員として自分らしく暮らすことができるよう、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進します。                                                                                                                                                                                                              | ・アウトリーチ事業を今年度より全圏域(5圏域)で実施。※R6年度は4圏域                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | ・先行圏域の事例等の共有を行いながら、各圏域で多職種、多機関が連携した体制づくりを進めることができた。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | ・精神障害の有無や程度に関わらず誰もが地域の一員として自分らしく暮らすことができるよう、アウトリーチ事業運営会議と連動した、協議の場の設置に向け、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進する。                                                                                                                                                                                                                                                                       | 障害保健支援課                   |
| 2-1-7 |                         |                 | (計画:13ページ)<br>罪を犯した高齢者や障害者等であっても必要な医療・介護サービスを利用できる体制づくりとして、市町村の地域包括支援センター等の適切な運営に向けて支援するとともに、相談・調整業務の機能強化を図るための研修を実施するなど、職員の資質向上に取り組めます。                                                                                                                                                                                                                        | ・他職種との連携による、多様な課題を持つ高齢者への支援体制や地域共生社会の概念を学んでもらう研修を企画・実施。<br>・介護予防支援従事者研修(初任者向け) 66人<br>・地域包括支援センター職員研修(初級Ⅰ①) 25人<br>・介護支援専門員更新研修 438人<br>・多職種協働によるケアマネジメント実践研修会(11月末実施予定)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | ・触法高齢者を含む多様な課題を持つ高齢者への支援体制にも繋がる包括ケアの視点や連携のあり方などを学ぶ機会を持つことができた。<br>・多様な課題に対応するため、地域包括支援センター職員のさらなるスキルアップが必要。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | ・研修の中で地域生活定着支援センターなどの連携機関の紹介とその役割とともに、支援事例を紹介するなど、具体的な支援イメージにつながる内容を研修に盛り込むことで、地域包括支援センター職員の資質向上に取り組む。<br>・介護支援専門員等、高齢者支援に係る職員等に対し、触法高齢者を含む多様な課題を持つ高齢者の支援について地域包括ケアの視点で学ぶ機会を継続して提供する。                                                                                                                                                                                        | 長寿社会課                     |

第2期高知県再犯防止推進計画の取組状況

資料1

| No.   | 取組の柱                       | 項目           | 第2期県計画に掲げる具体的施策                                                                                                                                                                                                                                                                | 令和7年度実績(R7.10月末時点)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 評価・課題                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 今後の方策、取組                                                                                                                                                                                 | 担当課                            |
|-------|----------------------------|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|
| 2-2-1 | 第2 保健医療・福祉サービスの利用の促進のための取組 | 2 薬物依存者等への支援 | (計画:14ページ)<br>高知地方検察庁においては、入口支援を着実に実施していくほか、厚生労働省地方厚生局麻薬取締部における再乱用防止対策事業に本県が対象となった場合には、積極的に協力を行います。                                                                                                                                                                            | ・依存症に悩む被疑者・被告人に対しては、依存症の相談拠点である高知県精神保健福祉センターと連携し、関係機関につないだほか、これまでの支援で関係性が構築できていた医療機関に直接つなぐなどし、依存症を持つ被疑者・被告人に対する支援を実施することができた。                                                                                                                                                                                                                                   | ・被疑者・被告人が依存症から回復できるような助言・支援等を実施することはできたが、助言等を行うも、釈放後に態度を変え、支援が途絶えるケースが確認されていることから、見守りや生活支援などを絡めた息の長い支援を検討する必要がある。                                                                                                                                                                                                                                             | ・引き続き、関係機関との連携を図り、依存症の勉強会にも積極的に参加するなどして依存症への理解を深めるとともに、ネットワーキングにより、通院時の支援などを行える社会資源との関係性を構築し、息の長い支援を実施することのできる体制を整える必要がある。                                                               | 高知地方検察庁                        |
| 2-2-2 |                            |              | (計画:14ページ)<br>高知県薬物乱用対策推進本部においては、高知県薬物乱用対策第六次五か年戦略に基づき、小・中・高校・大学生等を対象とした薬物乱用防止教室など、県警察本部やライオンズクラブ等の関係機関と連携した啓発活動を実施します。<br>また、地区協議会を中心に、特に大麻汚染が問題となっている若年層に対して、Web等を活用した効果的な啓発活動を実施します。<br>さらに、依存症の治療体制の整備を図るため、県内の精神科医療機関に対し、国が実施する研修への受講の働きかけを行います。                          | ・地区協議会(6地区)を中心に、健康まつり等の地域イベント、薬物乱用防止教室等で、啓発資材の配布及びポスターの掲示等、啓発・広報活動を実施<br>・県警、ライオンズクラブ等関係機関と連携し、「ダメ、ゼッタイ。」普及運動を実施(県下全域)<br>・6、26ヤング街頭キャンペーン(「ダメ、ゼッタイ。」普及運動の一環)<br>・県内16カ所で街頭パレード、啓発活動、募金活動を実施<br>・参加者数:計368名(うち小～高校生のヤングボランティア101名)<br>・「薬物乱用防止ポスター・標語コンテスト(対象:中学生)」を実施<br>・ポスター作品92点(9校)、標語作品133点(7校)<br>・コンテスト入賞作品の展示(R8.1/6～2/1:フジグラン高知)<br>※会場において啓発資材の配布も実施 | ○評価<br>・地区協議会等の関係機関と連携して薬物乱用による健康被害や危険性について継続的に啓発することで、薬物乱用の抑止に繋がった。<br><br>○課題<br>・若年層の大麻乱用が深刻化:30歳未満の検挙者数 272件(R6.12～R7.6)(全体(385件)の約7割)<br>・若年層におけるオーバードーズ(OD;市販薬等の過剰摂取)の拡大                                                                                                                                                                                | ・地区協議会を主体とする地域に根ざした薬物乱用防止啓発活動の継続実施<br>・「ダメ、ゼッタイ。」普及運動及び「薬物乱用防止ポスター・標語コンテスト」の継続実施による若年層への啓発<br>・薬物乱用防止教室内容の充実(大麻やOD等に関する内容の拡充)及び教室の継続実施<br>・乱用薬物(ODを含む)に関する相談窓口の周知                        | 薬務衛生課                          |
| 2-2-3 |                            |              | (計画:14-15ページ)<br>依存症相談拠点である精神保健福祉センターにおいては、来所や電話による相談を行うほか、アクションフォーラム等の普及啓発事業を活用して、依存症に関する正しい知識や相談窓口の周知を図ります。<br>また、医療機関や司法関係、福祉保健所、自助グループなど、支援に関わる関係機関で構成する「自殺・依存症対策ネットワーク会議」等を通して、連携の強化を図ります。<br>さらに、依存症相談支援者に対する人材育成研修を実施し、支援者のスキルアップを図るとともに、関係機関からの対応相談や連携についても順次強化していきます。 | ・薬物依存相談<br>来所相談16件、電話相談6件(R7.10月現在)<br>関係機関相談4件(R7.11.10月現在)<br>・高知県自殺・依存症対策ネットワーク会議の開催(6/4)<br>・一般向け普及啓発イベント「アクションフォーラム高知2025」開催(10/19)<br>・県内依存症支援団体、自助グループ、関係者等による上記フォーラム実行委員会(R7年度 3回)<br>・依存症の基礎知識や治療方法及び支援の現状を学ぶことで、今後の依存症治療を行う医療者を養成し、依存症医療体制の充実を目指すことを目的とした、精神科医等依存症対応力向上研修を開催(参加128名、計8回予定)                                                            | ・薬物依存相談対応を継続<br>・アクションフォーラム実行委員会を通じ、保健、医療、司法、福祉関係機関や自助グループなどが意見交換をし顔の見える関係作りの一助を担った。<br>・今年度、依存・アクションの「TSUNAGARUプロジェクト」チラシを作成し、地域支援強化のために関係各所へ周知を図った。<br>・精神科医等依存症対応力向上研修を通じて、依存症への関心を持ってもらうことができた。                                                                                                                                                           | ・個別相談対応(本人、家族)の継続<br>・地域支援の強化(ケース検討会への参加等)継続<br>・ネットワーク会議や普及啓発の継続により、さらなる司法等との連携を強化する。<br>・引き続き精神科医師等を対象とした依存症対応力向上研修を実施し、依存症治療体制の充実を図る。                                                 | 精神保健福祉センター<br>障害保健支援課          |
| 2-2-4 |                            |              | (計画:15ページ)<br>県においては、依存症の人やその家族が地域で孤立することなく必要な支援を受けられるよう、市町村における包括的支援体制づくりを支援するほか、依存症に関する各支援機関の取組が連携して実施できるための協力体制づくりを支援していきます。                                                                                                                                                | 【薬務衛生課】<br>・薬物乱用防止推進員に対し、薬物依存症の正しい知識と支援に関する研修会を開催(6地区協議会ごとに実施)<br><br>【障害保健支援課・精神保健福祉センター】<br>・薬物依存相談<br>来所相談16件、電話相談6件(R7.10月現在)<br>関係機関相談4件(R7.11.10月現在)<br>・高知県自殺・依存症対策ネットワーク会議の開催(6/4)<br>・アクションフォーラム実行委員会<br>全3回、委員メンバー:13関係機関、9自助グループ、1民間団体<br>・一般向け普及啓発イベント「アクションフォーラム高知2025」開催(10/19)<br>・アクションフォーラム実行委員会<br>県内依存症支援団体、自助グループ、関係者等による実行委員会 の開催(R7年度 3回) | 【薬務衛生課】<br>○評価<br>・薬物乱用防止推進員等が薬物依存症に関する正しい知識を習得することにより、地域における啓発活動の強化に繋がった。<br>○課題<br>・薬物依存症者の支援に携わる関係者(機関)の連携が必要<br><br>【障害保健支援課・精神保健福祉センター】<br>・薬物依存相談対応を継続<br>・保護観察所や検察庁、地域定着支援センターと適宜連携し相談体制を構築している。<br>・精神保健福祉センターを拠点としながら各依存症関係機関や団体、自助グループが主体的に連携できるよう、今後も保健、医療、司法、福祉関係機関の参加の継続を働きかけた。<br>・今年度、依存・アクションの「TSUNAGARUプロジェクト」チラシを作成し、地域支援強化のために関係各所へ周知を図った。 | 【薬務衛生課】<br>・高知県薬物乱用対策第六次五か年戦略(R6～R10)に基づき、地域における各支援機関の連携体制づくりを進める。<br><br>【障害保健支援課・精神保健福祉センター】<br>・個別相談対応(本人、家族)の継続<br>・地域支援の強化(ケース検討会への参加等)継続<br>・ネットワーク会議や普及啓発の継続により、さらなる司法等との連携を強化する。 | 薬務衛生課<br>障害保健支援課<br>精神保健福祉センター |
| 2-2-5 |                            |              | (計画:15ページ)<br>県警察本部においては、薬物乱用防止教育の重要性や必要性について各捜査員に徹底を図り、間隙のない教育を実施します。<br>また、薬物乱用防止教育を拒否する人と積極的なコミュニケーションを図り、更生を促すとともに、親権者や家族に対しても薬物乱用防止教育を実施します。                                                                                                                              | 各署における巡回教養において、薬物乱用防止教育の重要性や必要性について教養を実施した。<br>薬物事犯で検挙した被疑者及びその家族に対して、厚生労働省が作成した薬物乱用防止啓発パンフレットを交付し、薬物依存症の理解、薬物依存症が生み出す様々な問題などの教育を実施した。                                                                                                                                                                                                                          | 薬物違反初犯者への薬物乱用防止教育が一部未実施であり、各警察署担当者へ施策の周知徹底が必要。<br>薬物違反初犯者のうち、大麻乱用者はその多くが大麻の危険性を軽視している傾向にあり、効果的な教育が必要と認められる。                                                                                                                                                                                                                                                   | 薬物乱用防止教育の重要性や必要性について各捜査員に徹底を図り、間隙のない教育を実施する。<br>同教育を拒否する者と積極的なコミュニケーションを図り更生を促すとともに、同人の親権者や家族に対しても薬物乱用防止教育を実施する。                                                                         | 組織犯罪対策課                        |

第2期高知県再犯防止推進計画の取組状況

資料1

| No.   | 取組の柱                                                    | 項目                 | 第2期県計画に掲げる具体的施策                                                                                                                                                                                                                           | 令和7年度実績(R7.10月末時点)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 評価・課題                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 今後の方策、取組                                                                                                                                                                                  | 担当課        |
|-------|---------------------------------------------------------|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3-1-1 |                                                         | 1 非行の防止            | (計画:16ページ)<br>非行等に関する相談については、相談者や支援者の状況等に応じて、高知少年鑑別所(法務少年支援センターこうち)の心理相談の活用や、少年サポートセンター、心の教育センターとの連携等、適切な支援ができる体制を継続して実施します。                                                                                                              | ・小学生から高校生までの児童生徒(学籍がない18歳までの子どもを含む)及びその保護者を対象として教育相談を実施するとともに、学校や関係機関と連携した支援を実施している。<br>・心の教育センターが受理した非行等にかかる相談のうち、少年鑑別所の心理相談を活用することが効果的と考えられる事案はなかった。<br>【非行等にかかる相談延べ件数】各種相談(来所・出張・電話・メール)の合計 R3:5件、R4:1件、R5:15件、R6:21件、R7:8件(10月末現在)                                                                                                                                                                                                                                                  | ・教育相談関係機関連絡協議会やこうち高校・県中生LINE相談にかかるとSNS研修会等の機会において、高知県警察及び少年サポートセンター等と情報共有の機会を定期的にもつことができた。<br>・今後、該当する事案があった場合に備えて、連携体制の確認や充実を継続的に図る必要がある。                                                                                                                                                                                | ・教育相談活動及び学校支援の継続・充実<br>・関係機関との連携体制の充実                                                                                                                                                     | 心の教育センター   |
| 3-1-2 |                                                         |                    | (計画:16ページ)<br>「高知家の子ども見守りプラン」に基づく取組においては、各市町村少年補導育成センターや「青少年の万引き及び深夜徘徊防止のための一声運動に関する協定」の締結企業の本部と協力し、各店舗へのポスター掲示や深夜に来店した子どもたちへの声かけを実施します。<br>また、20歳未満の未就職者であり、かつ既卒者(高校中途退学者を含む)などを対象に「見守りしごと体験講習」を実施するとともに、各支援機関に対して事業内容の周知を強化し、利用拡大を図ります。 | ・県から協定締結企業の事務局に対して一声運動参加店舗へのポスター掲示を依頼。併せて、一声運動参加店舗への訪問を希望する各市町村少年補導育成センターと連携し、参加店舗への啓発を実施<br>・見守り雇用主登録企業 R7(10月末時点):95社181箇所<br>・「若者の学びなおしと自立支援事業」地区別連絡会・高等学校担当者会、「学習相談・学習支援」検討会にて事業説明を実施                                                                                                                                                                                                                                                                                               | ・見守りしごと体験講習者を受け入れてくれる見守り雇用主登録企業数は増加<br>・連絡会、検討会等で事業内容の説明を行った際には、「制度について詳しく知らなかった」との回答があり、事業についての周知が必要                                                                                                                                                                                                                     | ・20歳未満の未就職者であり、かつ、既卒者(高校中途退学者を含む)の方などを対象に、見守りしごと体験講習を実施する。<br>・各支援機関に対して事業内容の周知を行い、利用拡大を図る。                                                                                               | 子ども家庭課     |
| 3-1-3 |                                                         |                    | (計画:16-17ページ)<br>教育、警察、福祉の関係機関等で構成されている非行防止対策ネットワーク会議を通じて、保護司団体等関係機関と連携しながら、再非行防止に向けた取組を検討します。                                                                                                                                            | ・中卒等進路未定者への支援や、非行防止等の取組を検討するため、非行防止対策ネットワーク会議をR8年3月までに開催予定                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | ・刑法犯少年及び触法少年の再非行率が全国平均より高く、再非行防止に向けて、関係機関の連携による継続した取組が必要                                                                                                                                                                                                                                                                  | ・非行防止対策ネットワーク会議を通じて、関係機関と協力をしながら、再非行防止に向けた取組を検討する。                                                                                                                                        | 子ども家庭課     |
| 3-1-4 |                                                         |                    | (計画:17ページ)<br>児童生徒の非行の未然防止や、地域における非行防止のための支援として、少年補導員等のボランティア団体と協働して少年の居場所づくり活動を実施するとともに、少年、保護者及び学校関係者等からの相談を児童相談所等において随時受け付けるなどの支援を行います。                                                                                                 | 【3-1-2再掲】<br>・県から協定締結企業の事務局に対して一声運動参加店舗へのポスター掲示を依頼。併せて、一声運動参加店舗への訪問を希望する各市町村少年補導育成センターと連携し、参加店舗への啓発を実施<br>・見守り雇用主登録企業 R7(10月末時点):95社181箇所<br>・「若者の学びなおしと自立支援事業」地区別連絡会・高等学校担当者会、「学習相談・学習支援」検討会にて事業説明を実施                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 【3-1-2再掲】<br>・見守りしごと体験講習者を受け入れてくれる見守り雇用主登録企業数は増加<br>・連絡会、検討会等で事業内容の説明を行った際には、「制度について詳しく知らなかった」との回答があり、事業についての周知が必要                                                                                                                                                                                                        | 【3-1-2再掲】<br>・20歳未満の未就職者であり、かつ、既卒者(高校中途退学者を含む)の方などを対象に、見守りしごと体験講習を実施する。<br>・各支援機関に対して事業内容の周知を行い、利用拡大を図る。                                                                                  | 子ども家庭課     |
| 3-2-1 | 第3<br>非行の防止<br>及び学校等<br>と連携した修<br>学支援の実<br>施等のため<br>の取組 | 2 学校等と連携した修学支援の実施等 | (計画:18ページ)<br>学校においては、児童生徒が安心できる場所や自己存在感、充実感を得られる機会を確保するとともに、児童生徒が主体的に取り組む活動の充実を図ります                                                                                                                                                      | ・小学校生徒指導担当者会においては具同小学校、中学校生徒指導主事会においては室戸中学校が、指定校研究の実践発表を行い、子どもたちが主体となる授業づくりや行事の在り方について協議を行った。<br>・高等学校・特別支援学校生徒指導主事会において、生徒の声を取り入れた校則見直しを行った先進校の実践事例の紹介を行った。<br>・小中学校の地区別生徒指導担当者・生徒指導主事会では、小中ののりしろ期における取組について、実践交流、今後の連携について確認を行った。<br>＜5月＞小学校:2回、中学校:1回、高等学校:1回(集合研修)<br>＜10、11月＞東部:1回、西部:1回、土長・南国1回、高吾・高知市:1回、高等学校:1回(オンライン研修)<br>・生徒の意見を生かした校則の見直し等意見交換会では、県内すべての県立高校の生徒代表が一堂に会し、自校の校則見直しの取組や学校いじめ防止の取組について紹介し合い、他校の意見を参考にしながら、自校の取組に生かす等、子どもたち主体の取組を各校に広げていくきっかけとした。<br>＜8月＞高等学校:4回 | ・発達支持的生徒指導を推進するための様々な取組の検証を行う際、アンケート等により、子どもの声を生かして改善を図っている。また、中学校や高等学校においては、校則の見直しを行う際にも、見直しの過程で生徒や保護者が参画している学校の割合が高まっている。R6:96.9%(高校:全日制)、R7:3月公表予定<br>・魅力ある学校づくりに向け、指定校を中心としたモデルの周知に重点的に取り組んだ結果、指定校以外でも特別活動を柱とした取組が進みつつあるが、「学校にいるのは楽しい」と回答する児童生徒が、全国値に対して若干下回っている。R7(実績)小:86.3%(86.5%)、中:85.4%(86.1%)、高:2月公表予定 *()内全国値 | ・夢いっぱいプロジェクト事業の実践研究や生徒指導主事(担当者)会等の研修会を通して、発達支持的生徒指導に組織全体で取り組む魅力ある学校づくりの充実を図る取組は継続しつつ、子どもたちの自尊感情や自己有用感が高まるよう、まずは、安全・安心な居場所を確保した上での子ども主体の取組の強化を図る。<br>・各学校の取組を継続して紹介していくことで、生徒主体の取組を汎化していく。 | 人権教育・児童生徒課 |
| 3-2-2 |                                                         |                    | (計画:18ページ)<br>県内全ての公立学校にスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒一人一人の状況に応じた支援が継続して行われるよう、校内支援体制のさらなる強化を進めるとともに、スクールソーシャルワーカーと市町村の福祉部署との連携強化を図ります。                                                                                                | ・県内すべての公立学校において、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門人材による支援が受けられる体制を整備している。<br>・事業説明会や各種研修会・学習会等を通して、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの効果的な活用の推進及びスクールソーシャルワーカーの市町村福祉部署との連携の促進を図っている。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | ・県内すべての公立学校において、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが支援にあたることのできる体制を整備することができた。<br>・今後も、専門人材の効果的な活用が進むよう、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置に努めるとともに、校内支援会の質的向上を図る必要がある。                                                                                                                                                                      | ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが全公立学校において支援できる体制を継続するとともに、スクールソーシャルワーカーと福祉部署との更なる連携強化を図る。                                                                                                       | 人権教育・児童生徒課 |
| 3-2-3 |                                                         |                    | (計画:18ページ)<br>県内全ての公立学校に配置した専門人材の効果的な活用が進むよう、校内支援会の定期的な開催や事業説明会での周知などにより、支援の充実を図ります。                                                                                                                                                      | ・事業説明会等の機会を通じて、支援の必要な児童生徒について、専門家を活用した校内支援会を定期的に実施(月1回以上)するよう要請し、支援の充実を図っている。<br>・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、学校教職員、教育委員会担当者らが一堂に会する連絡協議会を開催し、専門人材の活用の一層の活用に向けて取組を行った(8月)。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | ・令和6年度、専門家の見立てを基に支援方法等を決めている学校の割合は、小学校、中学校、高校、特別支援学校いずれも100%であり、その活用は定着してきた。<br>・校内支援会においてより効果的な支援策の検討を行うことができるよう、相互の役割理解を一層進めていくことが必要である。                                                                                                                                                                                | ・校内支援会でスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門人材を活用し、効果的な支援の充実を図る。                                                                                                                                   | 人権教育・児童生徒課 |
| 3-2-4 |                                                         |                    | (計画:18ページ)<br>若者サポートステーションにおいては、進学や就職に支援を必要とする若者等に対し、関係機関と連携して修学や就労に向けた支援を行います。                                                                                                                                                           | 若者サポートステーション(R7.10月末時点)<br>進路決定者数 46人<br>うち 30人(就職)<br>16人(修学)<br>利用者数 181人<br>うち 116人(前年度末在籍登録者数)<br>65人(新規登録者数)<br>高等学校卒業程度認定試験受験者数24人(うち、合格者数5人)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | ・進路決定率は25.4%で第4期県教育振興基本計画の令和7年度目標値21.5%を上回っている。<br>・幅広い業種での職場体験を実施し、支援者の適性やニーズに応じた就労に結びついている。<br>・継続支援者の中には福祉的支援が必要な方も一定数いることから、支援者に適切な支援を行うために、より一層福祉機関との連携に努める必要がある。                                                                                                                                                    | ・臨床心理士、公認心理士による心理面談や進学・高卒認定試験などの合格に向けた修学支援、キャリアコンサルタント等による個別面談や各種セミナーによる就労支援、職場体験活動を引き続き実施していく。                                                                                           | 生涯学習課      |
| 3-2-5 |                                                         |                    | (計画:18ページ)<br>チラシ配布や出張相談会の実施等により支援内容の周知を広く行うとともに、高等学校と連携した個別面談や出張セミナーの実施等、各教育機関及び福祉部局との連携を強化し、支援対象者の若者サポートステーションへの誘導を図ります。                                                                                                                | ・「地区別連絡会・高等学校担当者会」6地区で実施<br>・高等学校への学校訪問を実施し、事業の周知を図った。<br>・学校連携:個別相談2回<br>出張セミナー18回<br>情報交換会9回                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | ・関係機関とつながることの大切さ等、サポステを含めた連携の必要性を感じる意見が多く出た。<br>・学校を卒業し、就職してから離職した者(支援対象者)の把握が困難であることから、関係機関及び地域との連携強化に努める必要がある。                                                                                                                                                                                                          | ・対象者を若者サポートステーションにつなげるために「地区別連絡会・高等学校担当者会」の実施や学校関係機関への訪問により、事業のさらなる周知と連携の強化に努める。                                                                                                          | 生涯学習課      |

第2期高知県再犯防止推進計画の取組状況

資料1

| No.   | 取組の柱                             | 項目                        | 第2期県計画に掲げる具体的施策                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 令和7年度実績(R7.10月末時点)                                                                                                                                                                                                                             | 評価・課題                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 今後の方策、取組                                                                                                                                                                              | 担当課        |
|-------|----------------------------------|---------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4-1-1 | 第4<br>犯罪をした人等の特性に応じた効果的な指導のための取組 | 1<br>犯罪をした人等の特性に応じた効果的な指導 | (計画:20ページ)<br>高知地方検察庁においては、関係機関が犯罪をした人等の特性に応じた効果的な指導が行われるよう、情報共有を行っていきます。                                                                                                                                                                                                                                     | ・被疑者・被告人の特性を踏まえ、効果的な支援のために必要と思われる情報を取捨選択しつつ、関係機関からの要望に可能な限り応える形で、情報共有を行うことができた。                                                                                                                                                                | ・支援に必要と考えられる情報を、可能な限り提供することができた。<br>・ただし、犯罪傾向が進んでいる被疑者・被告人ほど、情報提供に基づく生活環境調整のみでは再犯に及ぶ可能性が高い傾向にあるため、詳細なアセスメントを踏まえた情報提供が課題である。                                                                                                                                                                                                         | ・社会復帰を見据えた早い段階で、社会福祉士等による専門的な面談に基づくアセスメントを実施し、その結果に基づく支援先の選定と情報提供を行う。                                                                                                                 | 高知地方検察庁    |
| 4-1-2 |                                  |                           | (計画:20ページ)<br>県警察本部においては、子ども対象及び暴力的性犯罪の出自者による再犯防止対象者について、本部と警察署が連携し、漏れない所在確認を行うとともに、各種機会を通じて警察職員への再犯防止の教養を行い、能力向上を図ります。                                                                                                                                                                                       | ・子供対象・暴力的性犯罪の出自者による再犯防止対象者について、警察署と本部が連携し、出所日から早期に所在確認を行うとともに、継続的に所在確認を行った。<br>・所在確認に際して、対象者と面談を実施し、信頼関係の醸成に努め、再犯防止に向けた助言・指導を行った。<br>・各警察署への巡回指導や専科教養において、警察職員に対し再犯防止の教養を行った。                                                                  | 【評価】<br>・子供対象・暴力的性犯罪の出自者による再犯防止対象者について、本部と警察署が連携し、漏れない所在確認を行い、再犯防止を図った。<br>・各警察署への巡回指導や専科教養により、警察職員への再犯防止の教養を行い、能力向上を図った。<br>【課題】<br>・所在確認に際しては、警察署と本部が連携し、漏れなく行う必要がある。<br>・各種機会を通じて、警察職員への再犯防止の教養を行い、職員の能力向上を図る必要がある。                                                                                                              | ・子供対象・暴力的性犯罪の出自者による再犯防止対象者について、警察署と本部が連携し、漏れない所在確認を行い、再犯防止を図る。<br>・各種機会を通じて、警察職員への再犯防止の教養を行い、能力向上を図る。                                                                                 | 人身安全・少年課   |
| 4-1-3 |                                  |                           | (計画:20ページ)<br>ストーカーやDV事案をはじめとする人身安全関連事案については、警察署と本部が連携し、漏れない対応を図ります。<br>また、被害者への説得を適切に行い、加害者に対して口頭による指導・警告、ストーカー規制法に基づく警告、禁止命令等、DV防止法に基づく裁判所による保護命令へと繋げることで、加害者による被害者への接触防止の強化を図ります。                                                                                                                          | ・ストーカーやDV事案をはじめとする人身安全関連事案について、被害者の意思を踏まえながらも、危険性に応じて説得を行い、加害者へ口頭による指導・警告、ストーカー規制法に基づく禁止命令等を実施するとともに、DV防止法に基づく裁判所による保護命令の発出へと繋げた。                                                                                                              | 【評価】<br>・ストーカーやDV事案をはじめとする人身安全関連事案について、警察署と本部が連携し、加害者へ口頭による指導・警告等、漏れない対応を図り、被害者への接触防止を図った。<br>【課題】<br>・被害者の中には、加害者への口頭による指導・警告等を望まない者もいるため、被害者の説得を適切に行い、指導・警告等へ繋げ、加害者による被害者への接触防止を図る必要がある。                                                                                                                                          | ・ストーカーやDV事案をはじめとする人身安全関連事案の全てについて、警察署と本部が連携し、漏れない対応を図る。<br>・被害者への説得を適切に行い、口頭による指導警告やストーカー規制法に基づく警告、禁止命令等、DV防止法に基づく裁判所による保護命令へと繋げ、加害者による被害者への接触防止を図る。                                  | 人身安全・少年課   |
| 4-1-4 |                                  |                           | (計画:20ページ)<br>ストーカー加害者に対しては、警察署と本部が連携し、精神科医療の医師等による治療制度の説明を適切に行い、治療へ繋げることで、更なるストーカー事案の発生抑止を図ります。                                                                                                                                                                                                              | ・ストーカー加害者に対し、地域精神科医療医師等による治療制度を説明し、治療へ繋がるように努めた。                                                                                                                                                                                               | 【評価】<br>・ストーカー加害者に対し、地域精神科医療医師等による制度の説明をし、同意があれば、治療へ繋げ、更なるストーカー事案の発生抑止を図ることができた。<br>【課題】<br>・加害者の同意がない場合は、治療へ繋げることができなかった。                                                                                                                                                                                                          | ・ストーカー加害者に対し、警察署と本部が連携し、地域精神科医療医師等による治療制度の説明を適切に行い、治療へ繋げ、更なるストーカー事案の発生抑止を図る。                                                                                                          | 人身安全・少年課   |
| 4-1-5 |                                  |                           | (計画:20ページ)<br>刑務所との連携については、担当刑務官との協力体制を保持し、刑務所への出張講話等を含めて、暴力団組織からの離脱・社会復帰促進のための効果的な取組を協議するとともに、警察、刑務所、受刑者が互いに相談しやすい環境づくりを行います。                                                                                                                                                                                | ・社会復帰アドバイザーを中心に、刑務所担当者と日頃から連携を密にしている。                                                                                                                                                                                                          | ・継続して刑務所担当刑務官と協力体制を保持することが重要であるが、刑務所への出張講話等がここ数年皆無であることから、離脱・社会復帰対策のため、現状に即した効果的な取組や活動を協議する必要がある。                                                                                                                                                                                                                                   | ・受刑者に対する暴力団離脱・社会復帰講話の実施に向け、担当刑務官と連携し、受刑者に対する離脱社会復帰相談の周知を図る。                                                                                                                           | 組織犯罪対策課    |
| 4-1-6 |                                  |                           | (計画:20-21ページ)<br>社会復帰のための協力体制については、担当刑務官と連携の上、相談があった際の対応方法について日頃からシミュレーションを行い、よりスムーズに対応できるよう、知識・技能を習得します。<br>また、社会復帰アドバイザーと連携した効果的な社会復帰方策を行うとともに、就労意欲の低い離脱者に対し、就労意欲を促すための効果的な教養、指導を行います。<br>さらに、刑事施設又は保護観察所においては、元被告人に対する福祉的な支援策等をとりとめた更生支援計画書が元弁護人から刑事施設又は保護観察所に提供された場合は、対象者の更生支援の充実化につながるよう、同計画の活用を進めていきます。 | ・刑務所から離脱支援に対する協力依頼はないものの、社会復帰対策協議会を通じ、今後スムーズな連携ができるような体制作りは確保している。<br>・現時点で離脱・就労支援を行っている対象者はいないが、社会復帰のための協力体制について担当刑務官と確認を行った。                                                                                                                 | ・引き続き社会復帰のための協力体制について担当刑務官と連携する。<br>・また、社会復帰アドバイザーと連携のうえ、就労支援受入企業になろうとする企業の発掘等に積極的に取り組む必要がある。                                                                                                                                                                                                                                       | ・刑務所、保護観察所、暴力追放高知県民センターと連携して、離脱支援対象者の現状の把握及び出所後の社会生活に対する相談を適宜実施する。<br>・離脱者の就労先をより広範囲に確保するため、職業安定所等の関係機関との情報交換をより多く行うとともに、相談者の勤労意欲を失わさないための効果的な方策について検討する。                             | 組織犯罪対策課    |
| 4-1-7 |                                  |                           | (計画:21ページ)<br>再非行した少年に対しては、立ち直り支援等を行う職員を対象にスーパーバイズを行うアドバイザー制度を導入し、職員のスキルアップを推進します。                                                                                                                                                                                                                            | <令和7年4月～令和7年10月末(年度)><br>・立ち直り支援、継続補導 対象少年55人<br><br>・再非行防止サポート面接193件(令和7年4月～10月末時点)                                                                                                                                                           | ・少年サポートセンターや各警察署において、あらゆる機会を捉え、非行少年やその保護者を支援に繋げている。<br>・また、カウンセリングアドバイザー制度を利用して職員へのスーパーバイズを実施したり、非行少年の心理(トラウマ、認知機能等)や発達特性を持った少年について、専門家や児童心理司、児童福祉司等から各種研修を頻繁に受けており、支援に生かしている。<br>・さらに、「少年の居場所づくり」を依頼している高等学校教員による学習支援や農業、漁業、ボルダリング等、各種体験活動の実施もっており、再非行防止に繋げている。<br>・一方で、支援中の少年でも再非行を敢行する少年が一定数おり、今後、家庭環境の調整や進路の確保等、真に効果的な支援が必要である。 | ・少年サポートセンターを中心に、非行少年等に対し、カウンセリングアドバイザー制度や高知少年鑑別所、高知市少年補導センターとの三者協定の活用を行い、真に効果的な支援を目指す。<br>・同時に、研修等を通じて職員の知識や技術の向上を図り、少年の特性理解を深め、トラウマインフォームドケアや認知機能トレーニング等、各非行少年に合った支援策を見出し、再非行防止に努める。 | 人身安全・少年課   |
| 4-1-8 |                                  |                           | (計画:21ページ)<br>依存症の支援については、精神保健福祉センター内に依存症相談拠点、各福祉保健所及び業務衛生課に相談窓口を設置し、薬物やアルコール等の依存に関する悩みを抱えている人やその家族等への相談支援を実施します。                                                                                                                                                                                             | ・依存症関連相談(薬物以外含む) 来所相談239件、電話相談123件(R7.10月末現在)<br>・関係機関相談28件(R7.10月現在)<br>・その他各福祉保健所や関係機関とのケース検討会への参加<br>・高知県自殺・依存症対策ネットワーク会議の開催(6/4)<br>・一般向け普及啓発イベント「アクションフォーラム高知2025」開催(10/19)<br>・アクションフォーラム実行委員会 県内依存症支援団体、自助グループ、関係者等による実行委員会の開催(R7年度 3回) | ・個別相談対応を継続<br>・個別相談対応の中で、必要に応じて自助グループや医療等と連携している。<br>・今年度、依存・アクションの「TSUNAGARUプロジェクト」チラシを作成し、地域支援強化のために関係各所へ周知を図った。<br>・精神保健福祉センター以外でも保健、医療、司法、福祉関係機関や自助グループなどとの関わりが求められる。                                                                                                                                                           | ・個別相談対応(本人、家族)の継続<br>・地域支援の強化(ケース検討会への参加等)継続<br>・ネットワーク会議や普及啓発の継続により、さらなる司法等との連携を強化する。                                                                                                | 精神保健福祉センター |

第2期高知県再犯防止推進計画の取組状況

資料1

| No.   | 取組の柱                  | 項目               | 第2期県計画に掲げる具体的施策                                                                                                                                      | 令和7年度実績(R7.10月末時点)                                                                                                                                                                                                                                                | 評価・課題                                                                                                                                                                                  | 今後の方策、取組                                                                                                                                                           | 担当課        |
|-------|-----------------------|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5-1-1 | 民間協力者<br>第5の活動の促進等の取組 | 民間協力者<br>1の活動の促進 | (計画:22ページ)<br>高知地方検察庁においては、講演や研修等により犯罪をした人の社会復帰の重要性に関する啓発を行います。                                                                                      | ・当庁副検事による教育機関に対する法教育や、刑事政策推進担当職員によるネットワーク会議への参加等を通して、罪を犯した人の社会復帰支援の重要性を広く啓発することができた。                                                                                                                                                                              | ・行政、医療、福祉といった様々な分野の専門家が集まるネットワーク会議などで講演などを行ってきたことにより、刑事司法分野に対する理解と、罪を犯した人の社会復帰の重要性に関する理解は広まってきている。<br>・一方で、ケースを通して初めて連携する関係機関の中には、当庁の取組に初めて触れる者も散見されることから、引き続き啓発活動に注力する必要がある。          | ・様々な分野の専門家に対し、これまで同様、広報活動を行い、罪を犯した人の社会復帰支援の重要性について啓発を行う。                                                                                                           | 高知地方検察庁    |
| 5-1-2 |                       |                  | (計画:22ページ)<br>“社会を明るくする運動”高知県推進委員会においては、啓発活動などの更生保護事業等を行う関係団体への財政的支援等を実施します。                                                                         | ・社会を明るくする運動高知県推進委員会や高知県更生保護女性連盟、高知県BBS連盟などの活動を助成する更生保護法人高知保護観察協会に対して補助を行い活動を支援。                                                                                                                                                                                   | ・機関誌の発行や更生保護関係功労者に対する表彰式典にかかる経費への補助等により社会を明るくする運動高知県推進委員会等の活動を広く周知することができた。                                                                                                            | ・社会を明るくする運動の啓発のため、更生保護事業等を行う関係団体への財政的支援等を引き続き実施する。                                                                                                                 | 地域福祉政策課    |
| 5-1-3 |                       |                  | (計画:22ページ)<br>保護司等の確保については、保護司への就任及び高知県内の更生保護女性会への加入にかかる説明の場を設けるなどの支援を行います。<br>また、保護司が保護観察対象者と面接する場所の確保に協力します。                                       | ・保護司の面接場所の確保に向けて、県有施設で面接場所として活用可能な場所を調査し、結果を保護観察所に共有(R7.10.16)<br>・県職員や県警の退職者予定者説明会において保護司制度について説明予定。<br>・教職員の退職予定者に対しても保護司制度について周知予定。<br>【2-1-5再掲】<br>他関係機関との連携強化及び情報共有を図るため、市町村や市町村社会福祉協議会の再犯防止及び生活困窮者自立支援制度担当職員等を対象に、再犯防止推進市町村連絡会を開催予定(R8年2月頃)                 | ・退職予定の県職員等に対し、保護司の活動について周知することができている。<br>・保護司の活動への理解や担い手確保のため、県職員等だけでなく、市町村や社会福祉施設等にも広く保護司制度について周知することが必要。<br>・保護司が安心して活動できる環境整備が図れるよう保護観察所の取組への協力が必要。                                 | ・保護司の担い手不足解消に向けて、県職員等の退職予定者や市町村、社会福祉施設等に対して保護司制度の説明を行う場を設ける。                                                                                                       | 地域福祉政策課    |
| 5-1-4 |                       |                  | (計画:22ページ)<br>多年にわたり更生保護活動に貢献され、その功績が顕著である保護司に対して表彰を行います                                                                                             | ・令和7年度高知県更生保護事業功労者顕彰式典(R7.11.13開催)において、功労保護司知事感謝状を贈呈(15名)                                                                                                                                                                                                         | ・県内の更生保護関係者が一堂に会する功労者の顕彰を行い、士気の高揚と更生保護のあり方に関する意識の統一を図ることができた。                                                                                                                          | ・更生保護活動の充実、発展に向けた機運を高めるため、引き続き、功績が顕著である保護司に対して表彰を行う。                                                                                                               | 地域福祉政策課    |
| 5-1-5 |                       |                  | (計画:22ページ)<br>全国少年警察ボランティア協会が主催する研修会への参加機会の提供や、高知県少年警察ボランティア関係団体が実施する研修会等に警察職員を講師として派遣するなどの活動を支援します。                                                 | ・令和7年中は、高知県少年警察ボランティア協会が実施した3回の会議、研修会に警察職員を講師として派遣し、少年非行の現状や少年警察の現場について研修し、活動を支援した。<br>・また、ボランティア協会の高齢化対策として、65歳未満の年齢層に対する勧誘活動を積極的に行った結果、令和7年中に16名(総員416名中)の65歳未満のボランティアを新規委嘱した。                                                                                  | ・少年警察ボランティアの現状は、高齢化及び会員数減少に加え、コロナ情勢のあおりを受け、各地域の活動が衰退していく傾向にある。<br>・少年警察ボランティアに対する研修の機会付与及び少年課主導のイベントへの参加促進等により、少年問題の現状及び課題に対する理解を深め、ボランティア活動の活発化に繋げることを目指す。                            | ・全国少年警察ボランティア協会等が主催する研修会への参加機会の提供や、高知県少年警察ボランティア関係団体が実施する研修会等に警察職員等を講師として派遣するなどの活動を支援する。<br>・少年課行事に、各地区少年警察ボランティアを積極的に招致して活動の活発化を図る。地域の高齢者が活動する中で、若手育成活動を積極的に推進する。 | 人身安全・少年課   |
| 5-1-6 |                       |                  | (計画:22-23ページ)<br>少年警察ボランティア活動の活発化や裾野拡大を図るため、少年警察ボランティア及び大学生ボランティアに対して、各活動に活用できる活動用帽子、腕章、ベスト、ジャンパー等の支給を行うとともに、活動に必要な物品の情報を適宜把握するなど、活動しやすい環境づくりを推進します。 | ・新規委嘱したボランティアへのジャンパー、帽子、ベスト、腕章や記章等の活動用物品の配布及び経年劣化した物品についても交換する等適宜支援を実施し、活動意欲の向上を図った。<br>・警察職員とボランティアが協働して行う、夜間における街頭補導活動等に際して、ボランティア活動用ジャンパーや帽子等を着用してもらい、活動時の一体感を高めると共に、少年警察ボランティアとして活動していることを周知した。                                                               | ・新規委嘱者に対して、ジャンパー、帽子、ベスト、腕章や記章等の活動用物品を配布するなど、活動のための支援を行うと共に、ボランティアと協働した広報・啓発活動を推進する。<br>・活動用物品については、ボランティアが現場で使用する際に感じた改善点を吸い上げ、仕様変更を検討していく等、より良い活動に繋がるよう改善をしていく。                       | ・少年警察ボランティア活動の活発化や裾野拡大を図るため、少年警察ボランティア及び大学生ボランティアに対して、各活動に活用できる活動用ジャンパー、帽子、ベスト、腕章等を支給・貸与すると共に、活動に必要な物品の情報を適宜把握し、活動しやすい環境作りを推進する。                                   | 人身安全・少年課   |
| 5-1-7 |                       |                  | (計画:23ページ)<br>精神保健福祉センターが実施する依存症相談支援者に対するスキルアップ研修等を継続するとともに、随時、当事者や家族への個別相談についても実施します。<br>また、関係機関からの相談や連携についても、順次強化していきます。                           | 【4-1-8再掲】<br>・依存症関連相談(薬物以外含む)<br>来所相談239件、電話相談123件(R7.10月末現在)<br>・関係機関相談28件(R7.10月現在)<br>・その他各福祉保健所や関係機関とのケース検討会への参加<br>・高知県自殺・依存症対策ネットワーク会議の開催(6/4)<br>・一般向け普及啓発イベント「アクションフォーラム高知2025」開催(10/19)<br>・アクションフォーラム実行委員会<br>県内依存症支援団体、自助グループ、関係者等による実行委員会の開催(R7年度 3回) | 【4-1-8再掲】<br>・個別相談対応を継続<br>・個別相談対応の中で、必要に応じて自助グループや医療等と連携している。<br>・今年度、依存・アクションの「TSUNAGARUプロジェクト」チラシを作成し、地域支援強化のために関係各所へ周知を図った。<br>・精神保健福祉センター以外でも保健、医療、司法、福祉関係機関や自助グループなどとの関わりが求められる。 | 【4-1-8再掲】<br>・個別相談対応(本人、家族)の継続<br>・地域支援の強化(ケース検討会への参加等)継続<br>・ネットワーク会議や普及啓発の継続により、さらなる司法等との連携を強化する。                                                                | 精神保健福祉センター |

| No.   | 取組の柱                   | 項目           | 第2期県計画に掲げる具体的施策                                                                                                                                                              | 令和7年度実績(R7.10月末時点)                                                                                                                                     | 評価・課題                                                                                                                                                                                                            | 今後の方策、取組                                                                               | 担当課                       |
|-------|------------------------|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 5-2-1 | 民間協力者<br>第5 の活動の促進等の取組 | 2 広報・啓発活動の推進 | (計画:23ページ)<br>県の広報手段を活用した更生保護の啓発や、保護司をはじめとする民間団体のボランティア募集の呼びかけに対する協力を実施します。                                                                                                  | ・7月に、「再犯防止啓発月間」及び「社会を明るくする運動」について、県の広報媒体等(ホームページ・SNS)を活用し広報を実施した。<br>【5-1-3再掲】<br>・県職員や県警の退職者予定者説明会において保護司制度について説明予定。<br>・教職員の退職予定者に対しても保護司制度について周知予定。 | ・「再犯防止啓発月間」や「社会を明るくする運動」を県民に広く広報することができた。<br>【5-1-3再掲】<br>・退職予定の県職員等に対し、保護司の活動について周知することができている。<br>・保護司の活動への理解や担い手確保のため、県職員等だけでなく、市町村や社会福祉施設等にも広く保護司制度について周知することが必要。<br>・保護司が安心して活動できる環境整備が図れるよう保護観察所の取組への協力が必要。 | ・保護司の活動への理解促進や保護司の確保への協力のため、引き続き、活用可能な県広報媒体により広報を実施。                                   | 地域福祉政策課                   |
| 5-2-2 |                        |              | (計画:23ページ)<br>高知県地域生活定着支援センターにおいては、刑務所を出所する高齢者、障害者等に対する支援体制等、再犯防止への取組強化を図るための研修会等を開催します。<br>また、研修会等の開催により、支援対象者に関わる地域の関係者や、受入先の福祉事業者等に対し、地域生活定着支援業務の円滑かつ効果的な実施に向けた理解促進を図ります。 | 対象者理解と生活の安定のための支援や、再犯防止への取組み強化を図るための研修会を開催した。<br>・地域福祉支援検討会(中央東)10月24日開催 参加者:16人<br>・地域福祉研修(中央西)12月16日開催 参加者:22人<br>・高知刑務所見学会1月14日、2月17日開催予定           | ・関係機関における地域生活定着支援センターの理解は広がってきているため、関係性が途切れないよう継続的に働きかけていく必要がある。                                                                                                                                                 | ・研修会等を通じて、関係機関や民間団体へ、定着事業及び対象者理解の働きかけを継続する。                                            | 地域福祉政策課<br>(地域生活定着支援センター) |
| 5-2-3 |                        |              | (計画:24ページ)<br>“社会を明るくする運動”との合同で実施する決起大会及び街頭行進により、青少年の非行防止や被害防止並びに犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について、県民の理解促進を図ります。                                                                         | ・「青少年の被害・非行防止全国強調月間」及び“社会を明るくする運動”強調月間・再犯防止啓発月間合同高知県決起会を開催(R7.7.10)<br>来場者:153名                                                                        | ・決起会を開催し、県民への啓発を図ることができた。<br>・今後も引き続き県民への理解促進を図る必要がある。                                                                                                                                                           | ・青少年の非行防止や再犯防止に向け、引き続き、青少年の被害・非行防止、犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について、“社会を明るくする運動”との合同決起会を実施し啓発を図る。 | 地域福祉政策課<br>子ども家庭課         |
| 5-2-4 |                        |              | (計画:24ページ)<br>“社会を明るくする運動”や再犯防止啓発月間について、国等と連携して周知・啓発を図ります。                                                                                                                   | 【5-2-1再掲】<br>7月に、「再犯防止啓発月間」及び「社会を明るくする運動」について、県の広報媒体等(ホームページ・SNS)を活用し広報を実施した。                                                                          | 【5-2-1再掲】<br>「再犯防止啓発月間」や「社会を明るくする運動」を県民に広く広報することができた。                                                                                                                                                            | 【5-2-1再掲】<br>・保護司の活動への理解促進や保護司の確保への協力のため、引き続き、活用可能な県広報媒体により広報を実施。                      | 地域福祉政策課                   |

第2期高知県再犯防止推進計画の取組状況

資料1

| No.   | 取組の柱                | 項目                | 第2期県計画に掲げる具体的施策                                                                                                                                                    | 令和7年度実績(R7.10月末時点)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 評価・課題                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 今後の方策、取組                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 担当課                       |
|-------|---------------------|-------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 6-1-1 | 第6地域による包摂を推進するための取組 | 国・市町村・民間団体等との連携強化 | (計画:25ページ)<br>高知地方検察庁においては、各地域の支援機関の連携強化を図る方策として、個々の案件の入口支援のほか、各地域の支援機関とのネットワーク連絡会や協議会を通じて、必要な情報の提供や助言等を行い、連携強化を図ります。                                              | 以下の会議に出席し、情報提供や助言、取組内容の学習を行い、連携強化を図ることができた。<br>・いの町農福連携・就労支援部会(R7.4.11)<br>・南国ネットワーク連絡会(R7.5.7等)<br>・自殺・依存症対策ネットワーク会議(R7.6.4)<br>・中央東園域障害者等支援ネットワーク(R7.6.13等)<br>・こうちセーフティーネット連絡会(R7.7.11)<br>・ここから東部ネットワーク会議(R7.7.25)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | ・今年度も様々な会議への参加を通して、連携を強化することができているが、中央から東部にかけたのネットワーク会議が多く、西部で開催されている会議には参加ができていない状況。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | ・会議への参加を通して連携することができている様々な機関から情報を入手し、高知県西部方面で開催されている会議へ参加することで、更なる連携強化を図る。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 高知地方検察庁                   |
| 6-1-2 |                     |                   | (計画:26ページ)<br>高知県地域生活定着支援センターにおいては、矯正施設、高知保護観察所及び保健・医療・福祉の関係機関等が主催する会議への参加等により、刑事司法関係者及び関係機関との連絡調整を継続し、円滑な対象者支援の実現を進めます。                                           | ・保護観察所や矯正施設等との連携のもと、関係機関連絡会を年度末に開催予定。<br>・対象者支援においては、随時関係機関との連携に努め、支援に取り組んだ。<br>・今年度は、県内自治体の自立支援協議会に招聘されるなど、市町村と連携できている。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | ・刑事司法関係者との連絡会、ケース会等を通じて対象者支援を円滑に行うことができている。<br>・自立支援協議会に招聘されるなど、自治体における法活法支援への関心が高まってきている。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | ・刑事司法関係者及び関係機関との連絡調整を継続し、円滑な対象者支援の実現を進める。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 地域福祉政策課<br>(地域生活定着支援センター) |
| 6-1-3 |                     |                   | (計画:26ページ)<br>地域における途切れのない支援体制を構築するため、保護司との連携のほか、既存の要支援者見守りネットワークの中での取組の推進、ボランティア活動団体(更生保護女性会、BBS会)や民生委員・児童委員などの支援団体との連携強化を支援します。                                  | ・地域生活定着支援センター関係機関連絡会において、関係機関との情報共有を実施予定(R8.3月)<br>・民生委員・児童委員新任研修(1年目)において、生活困窮者自立支援制度の説明を予定(R8.1月)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | ・連絡会に参加し情報の共有を行うことで、保護司会や各ボランティア活動団体等との連携強化が必要。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | ・関係機関との連携強化のため、引き続き、連絡会等に出席し、顔の見える関係づくり及び情報共有を行う。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 地域福祉政策課                   |
| 6-1-4 |                     |                   | (計画:26ページ)<br>犯罪をした人等が地域で安定した生活を送るため、市町村が支援を実施する際に、必要に応じて関係機関からの情報提供や助言等が迅速に図られるよう、体制づくりを行います。                                                                     | 【2-1-5再掲】<br>・関係機関との連携強化及び情報共有を図るため、市町村や市町村社会福祉協議会の再犯防止及び生活困窮者自立支援制度担当職員等を対象に、再犯防止推進市町村連絡会を開催予定(R8年2月頃)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 【2-1-5再掲】<br>・各市町村において、再犯防止推進計画は策定済みであるが、計画の実効性を高めるためには、今後も自治体職員等の再犯防止に関する理解促進が必要。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 【2-1-5再掲】<br>・対象者が更生保護制度と生活困窮者自立支援制度の双方を利用する可能性があることを踏まえ、保護観察所や自立相談支援機関等が、双方の制度を十分に理解しておく必要があるため、研修を定期的に開催する。                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 地域福祉政策課                   |
| 6-1-5 |                     |                   | (計画:26ページ)<br>再犯防止に関する施策の推進を目的とする「高知県再犯防止推進協議会」を開催し、本県における再犯防止に関する施策の推進に資する協議を実施します。<br>また、再犯防止推進協議会委員のほか、更生支援を実践する関係者等との連携により、地域で生きづらさを抱える方の支援に関する方策の検討を行います。     | ・再犯防止推進協議会を開催し、第2期再犯防止推進計画の進捗状況について協議。<br>【2-1-5再掲】<br>・関係機関との連携強化及び情報共有を図るため、市町村や市町村社会福祉協議会の再犯防止及び生活困窮者自立支援制度担当職員等を対象に、再犯防止推進市町村連絡会を開催予定(R8年2月頃)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 【2-1-5再掲】<br>・各市町村において、再犯防止推進計画は策定済みであるが、計画の実効性を高めるためには、今後も自治体職員等の再犯防止に関する理解促進が必要。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | ・再犯防止に関する施策の推進のため、引き続き、再犯防止推進協議会を開催し、第2期再犯防止推進計画の進捗状況及び各関係機関の取組状況を情報共有する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 地域福祉政策課                   |
| 6-1-6 |                     |                   | (計画:26ページ)<br>県が策定する地域福祉支援計画において、再犯防止の観点を盛り込むとともに、市町村が策定する地域福祉計画にも犯罪をした人等が再び地域社会で生活が可能となるための包括的な支援体制の整備に向けた施策を盛り込んでいただくよう、「地域福祉計画・地域福祉活動計画研修会」等を活用して情報提供や助言等を行います。 | 【2-1-5再掲】<br>・関係機関との連携強化及び情報共有を図るため、市町村や市町村社会福祉協議会の再犯防止及び生活困窮者自立支援制度担当職員等を対象に、再犯防止推進市町村連絡会を開催予定(R8年2月頃)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 【2-1-5再掲】<br>・各市町村において、再犯防止推進計画は策定済みであるが、計画の実効性を高めるためには、今後も自治体職員等の再犯防止に関する理解促進が必要。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 【2-1-5再掲】<br>・対象者が更生保護制度と生活困窮者自立支援制度の双方を利用する可能性があることを踏まえ、保護観察所や自立相談支援機関等が、双方の制度を十分に理解しておく必要があるため、研修を定期的に開催する。                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 地域福祉政策課                   |
| 6-1-7 |                     |                   | (計画:26ページ)<br>県内市町村において、地方再犯防止推進計画の策定が進むよう、引き続き助言や情報提供を通じて支援します。                                                                                                   | ・市町村に対して、国が開催するシンポジウムや研修の周知を行った。<br>【2-1-5再掲】<br>・関係機関との連携強化及び情報共有を図るため、市町村や市町村社会福祉協議会の再犯防止及び生活困窮者自立支援制度担当職員等を対象に、再犯防止推進市町村連絡会を開催予定(R8年2月頃)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 【2-1-5再掲】<br>・各市町村において、再犯防止推進計画は策定済みであるが、計画の実効性を高めるためには、今後も自治体職員等の再犯防止に関する理解促進が必要。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 【2-1-5再掲】<br>・対象者が更生保護制度と生活困窮者自立支援制度の双方を利用する可能性があることを踏まえ、保護観察所や自立相談支援機関等が、双方の制度を十分に理解しておく必要があるため、研修を定期的に開催する。                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 地域福祉政策課                   |
| 6-1-8 |                     |                   | (計画:26ページ)<br>市町村における既存の相談支援等の取組を活かしつつ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する事業である重層的支援体制整備事業の取組を行う市町村に対する支援を行います。                 | 【2-1-4再掲】<br>(1)多機関協働型の包括的な支援体制づくり(たて糸)<br>・市町村長訪問:5月～8月<br>・実施段階別意見交換会～はじめの一歩編～:8/6.26名、8/13.48名<br>・実施段階別意見交換会～実践のヒント編～:9/9.36名<br>・地域共生社会推進アドバイザーの派遣:1町<br>・重層的支援体制整備事業導入研修:8/1、16市町村、57名<br>・市町村の進捗状況に応じた個別支援:随時実施<br>(個別訪問:5市町、中芸広域連合)<br><br>(2)「つながり」を実感できる地域づくり(よこ糸)<br>①人と人とのつながりの再生に向けたネットワークづくり<br>・コミュニティ・ソーシャルワーカー研修:入門編(7/30、23名)、実践編(8/26・8/27、12名)、事例検討会(1/27、1/28)<br>・「気づいてつなぐ高知家地域共生社会研修」の実施:<br>R7.4月～再生回数61回、受講者(※)98人 ※アンケート回答者(R5.6月～総再生回数1,369回、受講者723人)<br>・高知家地域共生社会推進宣言企業・団体の募集:<br>24企業・団体が新たに宣言(合計93企業・団体、R7.10月末時点)<br>②地域資源を活用した居場所や社会参加の場の拡大<br>・こうち孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム・事例共有会の開催:(9/17オンライン:60名、アーカイブ配信:59回再生(R7.9末～10末))<br>③県民の理解促進と参画意識の醸成<br>・高知家地域共生社会講座動画(R6.11.29YouTube配信、R7.10月末時点再生数1,279回)<br>・ポータルサイトでの地域活動等の取組事例記事掲載(R7.10月末時点:7件公開) | 【2-1-4再掲】<br>(1)多機関協働型の包括的な支援体制づくり(たて糸)<br>①重層的支援体制整備事業(以下、重層事業)交付金の取り扱い及び交付基準額について、国において見直され、重層事業未実施市町村においては、より高いハードルとなったが、包括的な支援体制の整備に係る取り組みは今後も必要。<br>・高知家地域共生社会推進宣言企業・団体の拡大には、活動事例の紹介が有効。<br>・宣言企業・団体も参画する孤独・孤立対策プラットフォーム等を活用した連携促進が必要。<br>・CSWの養成は一定進んできたが、CSW不在の空白地域もあり、地域偏在の解消が必要。<br>②地域資源を活用した居場所や社会参加の場の拡大、③県民の理解促進と参画意識の醸成<br>・オール高知の取り組みとして高知家地域共生社会推進宣言企業・団体は増加してきている(R7.10月末:93)が、県民の行動につなげていくには、さらなる理解促進と参画意識の醸成が必要。<br>(社会活動参加率43.0%(R6)→48.3%(R7)) | 【2-1-4再掲】<br>(1)多機関協働型の包括的な支援体制づくり(たて糸)<br>・重層事業の実施有無に関わらず、すべての市町村において包括的な支援体制の整備が進むよう、市町村の取組状況に応じた伴走支援及び県社協と連携した後方支援を実施。<br>➢後方支援に係る各種研修の統合(包括的な支援体制の取組事例の共有、意見交換等)<br><br>【2-1-4再掲】<br>(2)「つながり」を実感できる地域づくり<br>・ソーシャルワークの網の目構築プロジェクトの推進<br>➢「地域共生社会講座」等を活用した県民・企業の理解促進<br>➢CSWの養成拡大(社会福祉協議会職員以外への声かけ等)<br>➢孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム等を活用した連携促進<br>・高知家地域共生社会推進宣言企業・団体の新たな地域活動の創出等の支援<br>・ポータルサイト等を通じた地域活動の事例紹介 | 地域福祉政策課                   |
| 6-1-9 |                     |                   | (計画:26ページ)<br>犯罪をした人等が、多様化が進む社会において、誰一人孤立することなく、再び社会を構成する一員となるよう、抱える悩みや課題等の相談に応じ、適切な支援につなげることににより、再犯の防止を図ることを目的として、相談支援の窓口を設置します。                                  | ・犯罪をした本人やその家族等を対象とした相談窓口「高知県再犯防止総合相談窓口」(委託先:高知県社会福祉協議会)を通して、必要に応じ支援機関や団体へつなぐ支援を実施。<br>・相談件数(延人数):9件(R7.4月からR7.10月末時点までの累計)<br>・チラシやポスター、ホームページ等の広報媒体を活用した相談窓口の周知を実施。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | ・相談者の状況を丁寧に聞き取り、今後の対応・適切な支援を検討し、支援機関につなぐことができた。<br>・相談窓口を知ってもらうための周知・広報が必要。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | ・相談者からの相談内容等に対する支援の方向性について、各関係機関と検討し、適切な支援が実施できるよう連携体制を構築する。<br>・引き続き、関係機関の研修や連絡会等で相談窓口を周知。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 地域福祉政策課                   |